

桜井徹博士の定年退職記念特集の 発刊にあたって

日本大学商学部長 高橋 史安

桜井徹先生は、1977年4月に日本大学の助手（商学部勤務）に採用され、その後、専任講師、助教授、教授、大学院商学研究科分科委員、同後期委員として39年間の長きにわたり勤続され、教育と研究と大学運営に全力を傾注され、いろいろな方面に大きな貢献をされてきました。心からの感謝を申し上げる次第です。

桜井先生は、商学部での管理運営において、情報科学研究所長（2002年9月～2003年1月）、就職指導担当（2003年1月～2006年3月）、そしてまた情報科学研究所長（2006年4月～2009年9月）、商学研究所長（2012年10月～2013年3月）を歴任され、商学部の発展に多大のご貢献を果たしてこられました。

桜井先生のご経歴につきましては、1950年6月に大阪府阪南市でお生まれになり、府立岸和田高校、大阪市立大学、同大学院を修了された後、日本大学商学部の助手試験に合格され、1977年4月から助手となり、同時に日本大学大学院商学研究科博士課程に在籍され、1980年3月に同博士課程を満期退学されました。そして、その年の4月に専任講師に昇格されました。そして、1998年に、日本大学から博士（商学）の学位が授与されました。

桜井先生のご専門は公益事業・公益企業論であり、そこでの鉄道、郵便、そして電気事業を中心に精力的にご研究を積み重ねて来られました。これら3つの事業を対象にして、国有から民営化への移行にともなうさまざまな問題について、膨大な資料と文献を駆使しながら分析されてきました。その成果は多数の論文と著書として公刊されており、学会で高い評価を受けて来られたことは、誰もが認めるところです。とりわけ先生の主著ともいえる『ドイツ統一と公企業の民営化—国鉄改革の日独比較—』（同文館、1996年5月27日発行）において、1996年に国際公共経済学会から学会賞を、1997年に公益事業学会から学会賞を、授与されています。

桜井先生の学会でのご活躍については、日本経営学会、公益事業学会、国際公共経済学会、鉄道史学会、日本比較経営学会、経営史学会、産業学会、組織学会、交通権学会、地方自治学会、日本交通学会などに所属され、また海外の学会のドイツ交通学会やドイツ経営学会にも所属されています。

日本経営学会では理事、常任理事（機関誌編集委員長）、公益事業学会では評議員、理事、国際公共経済学会では理事、鉄道史学会では評議員、理事、日本比較経営学会では理事、交通権学会では理事、会長を歴任され、学会の発展と研究の向上に大きなご貢献をされてこられました。

桜井先生は日本大学を定年退職された後、新しい職場である国士舘大学経営学部で教授としてご活躍中ですが、今後とも日本大学商学部に対して積極的にご意見・ご提言をいただきますようお願い申し上げますとともに、先生の今後のますますのご活躍とご健勝をお祈り申し上げ、巻頭の言葉とさせていただきます。



桜井 徹

昭和 25 年 6 月 6 日生まれ

1. 略 歴

- 昭和 44 年 大阪府立岸和田高等学校卒業
 - 昭和 49 年 大阪市立大学経済学部卒業
 - 昭和 52 年 大阪市立大学大学院経済学研究科修士課程修了
 - 昭和 52 年 日本大学助手（商学部勤務）
 - 同 日本大学大学院商学研究科経営学専攻 博士課程入学
 - 昭和 55 年 日本大学大学院商学研究科経営学専攻 博士課程満期退学
 - 同 日本大学専任講師（商学部勤務）
 - 昭和 58 年 日本大学助教授（商学部勤務）
 - 平成 元年 日本大学教授（商学部勤務）
 - 平成 7 年 日本大学大学院商学研究科分科委員
 - 平成 11 年 日本大学大学院商学研究科後期委員
 - 平成 28 年 日本大学（商学部勤務）定年退職
 - 同 国士舘大学教授（経営学部勤務）
- （この間マンハイム大学招聘講師，駒澤大学，放送大学，立教大学の非常勤講師を勤める）

2. 研究業績

① 単著

『ドイツ統一と公企業の民営化—国鉄改革の日独比較—』同文館，平成8年（平成8年度国際公共経済学会賞および平成9年度公益事業学会賞を受賞）

② 共編著

『競争と規制の経営学』（上田 慧氏と）ミネルヴァ書房，平成18年

『転換期の株式会社 拡大する影響力と改革課題』（細川 孝氏と）ミネルヴァ書房，平成21年

Financing Public Services Taxes, User Pay or Other Forms of Service Delivery? (Ian Macdonald, Tatsuo Yoshida, Koichiro Agata 各氏と), Waseda University Press, 平成25年

③ 主要論文

「公企業（公共企業体）経営における『公共性』と『企業性』について」『商学集志』53巻1・2号，昭和53年

「郵便事業の民営化・自由化とユニバーサル・サービスの確保」『公益事業研究』54巻4号，平成15年

「企業不祥事と株主有限責任制—東京電力福島第一原発事故に関わって—」『社会科学論集』142号，平成26年

「企業不祥事とCSR報告書—東京電力原発事故との関連において—」『商学集志』84巻第3・4合併号 上巻，平成27年

3. 学位

博士（商学）：平成10年3月 日本大学

論文「ドイツ統一と公企業民営化に関する研究—国鉄改革の日独比較を中心に—」

4. 主要所属学会

日本経営学会（1978年～），公益事業学会（1978年～），鉄道史学会（1983年～），

日本比較経営学会（1984年～），国際公共経済学会（1985年～），交通権学会（1986年～）

Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft（ドイツ経営学会：2003年～）

5. 私の研究

およそ40年間にわたるこれまでの私の研究は，大きく三つの時期に分かれる。

一つは，国家資本の歴史研究としての日本の鉄道国有化や南満州鉄道の経営分析などの鉄道史研究にはじまった大学院・助手時代，二つは，公企業・公益企業論の立場からの鉄道・郵便事業の民営化の日独比較研究をおこなった専任講師・助教授および教授の前半時代，三つは，民営公益企業の企業不祥事（JR西日本福知山線脱線事故や東京電力福島第一原子力発電所事故）を株主有限責任制やCSRおよびコーポレート・ガバナンスなど株式会社論の観点から扱うとともに電力改革の日独比較研究にも取り組んでいる，今日に至る時期である。

端的に言えば，私の研究は，鉄道史から民営化問題，そして株式会社論へと，重なり合いつつも展開してきた。その時々を社会的課題に研究者として対応してきたともいえる。ただし，これらの研究に共通しているのは，一つは研究方法としての「実事求是」であり，もう一つは

研究視点としての日独比較である。そうした方法と視点から公益事業論と株式会社論の総合を目指すことが現在の私の研究課題である。